

**This Page Is Inserted by IFW Operations  
and is not a part of the Official Record**

## **BEST AVAILABLE IMAGES**

**Defective images within this document are accurate representation of  
The original documents submitted by the applicant.**

**Defects in the images may include (but are not limited to):**

- **BLACK BORDERS**
- **TEXT CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES**
- **FADED TEXT**
- **ILLEGIBLE TEXT**
- **SKEWED/SLANTED IMAGES**
- **COLORED PHOTOS**
- **BLACK OR VERY BLACK AND WHITE DARK PHOTOS**
- **GRAY SCALE DOCUMENTS**

**IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.**

**As rescanning documents *will not* correct images,  
please do not report the images to the  
Image Problem Mailbox.**



(19)

(11) Publication number: **11306247 A**

Generated Document.

# PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(21) Application number: **10105118**

(51) Intl. Cl.: **G06F 19/00**

(22) Application date: **15.04.98**

(30) Priority:

(43) Date of application publication: **05.11.99**

(84) Designated contracting states:

(71) Applicant: **MMI:KK**

(72) Inventor: **TAKAHASHI SETSUO**

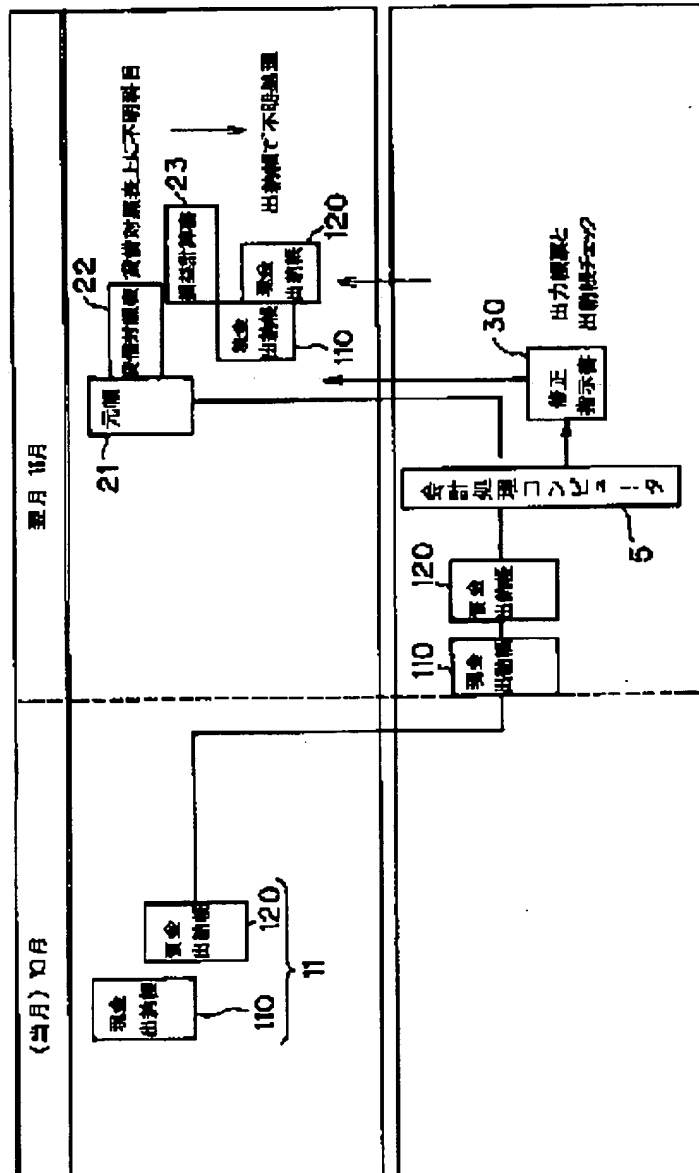
(74) Representative:

**(54) ACCOUNTING  
PROCESSING SYSTEM  
AND COMPUTER  
READABLE RECORDING  
MEDIUM RECORDING  
ACCOUNTING  
PROCESSING PROGRAM**

(57) Abstract:

**PROBLEM TO BE SOLVED:** To provide an accounting processing system which can effectively deal with the errors on slips.

**SOLUTION:** The earnings/expenses data which are recorded on a slip 11 such as a cash account book 110 or a deposit account book 120 which is monthly produced are totalized by a prescribed accounting processing computer 5. Based on this totalized result, the accounting materials including a ledger 21, a balance sheet 22, a statement of profit and loss 23, etc., are produced. In such an accounting processing system, the computer 5 detects the presence or absence of errors of recorded contents on the slip 11. If an error is detected, the accounting data used for production of the accounting materials are operated to secure coincidence with the wrong data. The computer 5 produces the correction instruction data which



specify the contents of a correction  
item and a slip to be added to  
instruct addition of the correction  
item for elimination of the error of  
the accounting data caused by the  
operation against the slip 11  
including the error or the slips 11  
which are newly produced in the  
next month or thereafter.

COPYRIGHT: (C)1999,JPO

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開平11-306247

(43) 公開日 平成11年(1999)11月5日

(51) Int.Cl.<sup>4</sup>  
G 0 6 F 19/00

識別記号

P I  
G 0 6 F 15/22

A

審査請求 未請求 請求項の数 6 O L (全 13 頁)

(21) 出願番号 特願平10-105118

(22) 出願日 平成10年(1998)4月15日

(71) 出願人 598050487

株式会社エム・エム・アイ

東京都品川区大井一丁目7番6号

(72) 発明者 高橋 節男

東京都品川区大井一丁目7番6号 株式会

社エム・エム・アイ内

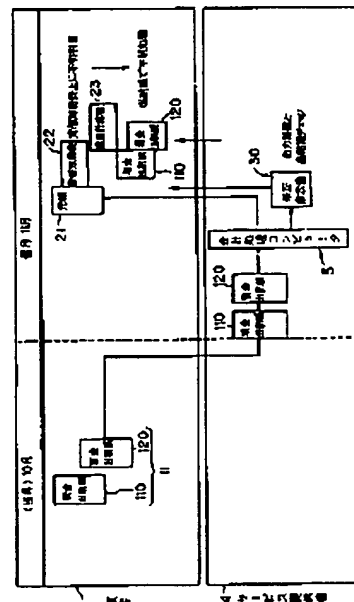
(74) 代理人 弁理士 石川 泰男

(54) 【発明の名称】 会計処理システムおよび会計処理用プログラムが記録されたコンピュータ読み取り可能な記録媒体

(57) 【要約】

【課題】 帳票の誤りに効率よく対処できる会計システムを提供する。

【解決手段】 毎月作成される現金出納帳110や預金出納帳120等の帳票11に記録された収支データを所定の会計処理用コンピュータ5にて集計し、その集計結果に基づいて元帳21や貸借対照表22、損益計算書23等の経理資料を作成する会計処理システムにおいて、コンピュータ5によって帳票11の記録内容の誤りの有無を検出する。誤りが検出された場合には、その誤った記録に合わせるように経理資料作成用の経理データを操作する。誤りを含む帳票11の翌月分またはそれ以降に作成される新たな帳票11を対象として、前記の操作により発生した経理データの誤差を解消させる修正項目の追加を指示するため、その修正項目の内容および追加対象の帳票を特定した修正指示データをコンピュータ5で作成する。



(2)

特開平11-306247

1

2

## 【特許請求の範囲】

【請求項1】 一定周期毎に作成される帳票に記録された収支データを所定のコンピュータにて集計し、その集計結果に基づいて経理データを作成する会計処理システムであって、前記帳票の記録内容の誤りの有無を検出する検出手段と、

前記検出手段にて前記帳票の誤りが検出された場合、その誤った記録に合わせるように前記経理データを操作するデータ操作手段と、

前記帳票の前記誤りの検出時期またはそれ以降に作成される新たな帳票を対象として、前記操作手段の操作により発生した前記経理データの誤差を解消させる修正項目の追加を指示するため、その修正項目の内容および追加対象の帳票を特定した修正指示データを作成する修正指示データ作成手段と、を備えたことを特徴とするコンピュータを用いた会計処理システム。

【請求項2】 作成された前記修正指示データに基づいて、前記修正項目の内容および前記追加対象の帳票を特定した修正指示を印刷する印刷手段を設けたことを特徴とする請求項1に記載の会計処理システム。

【請求項3】 書面形式で作成された前記帳票の記録内容を読み取って前記コンピュータが処理可能な形式の収支データを出力する光学式読取手段を備えたことを特徴とする請求項1に記載の会計処理システム。

【請求項4】 前記帳票の作成場所と前記コンピュータの設置場所とが離間し、前記作成場所には、前記帳票に記録された前記収支データを前記コンピュータが処理可能な形式のデータとして出力するデータ出力手段が設置され、このデータ出力手段および前記設置場所の前記コンピュータのそれぞれがデータ通信を行うための通信手段をそれぞれ備えていることを特徴とする請求項1に記載の会計処理システム。

【請求項5】 前記修正指示データに基づいて前記新たな帳票に前記修正項目を追加する修正追加手段が設けられていることを特徴とする請求項1または4に記載の会計処理システム。

【請求項6】 一定周期毎に作成される帳票に記録された収支データを所定のコンピュータにて集計し、その集計結果に基づいて経理データを作成する会計処理システムに使用される会計処理用プログラムが記録されたコンピュータ読み取り可能な記録媒体であって、前記帳票の記録内容の誤りの有無を検出する検出手段と、

前記検出手段にて前記帳票の誤りが検出された場合、その誤った記録に合わせるように前記経理データを操作するデータ操作手段と、

前記帳票の前記誤りの検出時期またはそれ以降に作成される新たな帳票を対象として、前記操作手段における操作により発生した前記経理データの誤差を解消させる修

正項目の追加を指示するため、その修正項目の内容および追加対象の帳票を特定した修正指示データを作成する修正指示データ作成手段と、を前記コンピュータに読み込ませた際にこのコンピュータに実行させるための会計処理用プログラムが記録されたコンピュータ読取可能な記録媒体。

## 【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は、取引の発生場所で作成される帳票の記入の誤りを効率的に修正するための会計システム及び会計処理用プログラムが記録されたコンピュータ読取可能な記録媒体に関する。

【0002】

【従来の技術】企業等が行う会計処理業務においては、まず取引の明細や額を発生順に記録した出納帳を作成し、その出納帳に基づいて元帳、貸借対照表、損益計算書等の経理資料を作成することが一般的に行われている。このような処理は、専門的知識を必要とするため外部の会計事務所等に委託されることも少なくない。この場合、公認会計士や税理士が顧客先まで出向く場合も多く、それらの者の時間的、経済的負担が大きく処理に要するコストが増加する。

【0003】そこで、たとえば出納帳を定期的に作成して会計事務所等に送付するまでの作業を顧客企業自身に負担させ、会計事務所等では、送付された出納帳の収支データを集計して元帳などの経理資料を作成し、作成された資料を顧客企業に送付する会計処理システムが検討されている。このシステムによれば、出納帳の書式を予め統一することにより、会計事務所等ではすべての顧客に対して同一の方法で経理資料を作成することができ、これによりコンピュータに処理を委ねて作業を効率化し、コストの大幅な削減を図ることができる。

【0004】

【発明が解決しようとする課題】ところが、上述したシステムでは、出納帳の作成と経理資料の作成との間に時間的隔りがあり、出納帳に計算間違いや記入漏れがあった場合にはその発見が遅れる。計算間違い等が発見された時点では、取引場所において新たな出納帳が作成されつつあり、そのために、計算間違いに基づく残高の誤り等を発生時点まで遡って訂正しようとするば相当量のデータを修正する必要がある。この修正には非常に手間と時間を要する。

【0005】そこで、本発明では、帳票の作成とその帳票に記録された収支データの集計等の処理との間に時間的な隔りが生じる場合でも、帳票の誤りに効率よく対処できる会計システム及び会計処理用プログラムが記録されたコンピュータ読取可能な記録媒体を提供する。

【0006】

【課題を解決するための手段】以下、本発明について説明する。なお、本発明の理解を容易にするために添付図

(3)

特開平11-306247

3

4

面の参照符号を括弧書きにて付記するが、それにより本発明が図示の形態に限定されるものではない。

【0007】請求項1の発明は、一定周期毎に作成される帳票(11)に記録された収支データを所定の会計処理用コンピュータ(5)にて集計し、その集計結果に基づいて経理データを作成する会計処理システムであって、帳票(11)の記録内容の誤りの有無を検出する検出手段と、前記検出手段にて帳票(11)の誤りが検出された場合、その誤った記録に合わせるように前記経理データを操作するデータ操作手段と、帳票(11)の誤りの検出時期またはそれ以降に作成される新たな帳票(11)を対象として、前記操作手段の操作により発生した前記経理データの誤差を解消させる修正項目の追加を指示するため、その修正項目の内容および追加対象の帳票を特定した修正指示データを作成する修正指示データ作成手段とを備えた会計処理システムにより、上述した課題を解決する。

【0008】この発明によれば、発見された帳票(11)の誤りに基づいてその帳票(11)を修正するのではなく、当該誤りを含む帳票(11)に合わせて経理データが操作される。操作された経理データは誤差を含むものとなるが、その経理データの操作に対応して作成される修正指示データに従って、前記帳票(11)の誤りの検出時期またはそれ以降に作成される新たな帳票に修正項目を追加することにより、その修正された帳票に対する経理データの作成段階で、元の経理データに含まれていた誤差を解消させることができる。従って、帳票(11)をその誤りの発生時点まで遡って修正する必要がなく、帳票(11)の作成時期とその帳票(11)に基づく経理データの作成時期との間にずれがあっても、簡単にその誤りを解消させることができる。

【0009】請求項2の発明は、請求項1に記載の会計処理システムにおいて、作成された修正指示データに基づいて、前記修正項目の内容および前記追加対象の帳票を特定した修正指示を印刷する印刷手段(58)を設けたことを特徴とする。

【0010】この発明によれば、作業者が修正指示データに基づいて書面を作成する必要がなく、作業効率を向上する。

【0011】請求項3の発明は、請求項1に記載の会計処理システムにおいて、書面形式で作成された帳票(11)の記録内容を読み取ってコンピュータ(5)が処理可能な形式のデータを生成する光学式読取手段(59)を備えたことを特徴とする。

【0012】この発明によれば、収支データをコンピュータ(5)に入力する際の人為的ミスを排除し、入力処理時間の短縮を図ることができる。

【0013】請求項4の発明は、請求項1に記載の会計処理システムにおいて、帳票(11)の作成場所とコンピュータ(5)の設置場所とが異なっており、作成場所

(1)には、帳票(11)に記録された収支データをコンピュータ(5)が処理可能な形式のデータとして出力するデータ出力手段(7、8)が設置され、このデータ出力手段(7、8)および前記設置場所のコンピュータ(5)のそれぞれがデータ通信を行うための通信手段(7、62、64、66)をそれぞれ備えていることを特徴とする。

【0014】この発明によれば、作成場所で作成した帳票(11)のデータを通信手段を介してコンピュータ(5)に送信できるから、帳票(11)を書面形式で作成してコンピュータ(5)の設置場所まで送付する手間がかからず、さらなる効率化を図ることができる。

【0015】請求項5の発明は、請求項1または4に記載の会計処理システムにおいて、修正指示データに基づいて前記新たな帳票に前記修正項目を追加する修正追加手段(8)が設けられていることを特徴とする。

【0016】この発明によれば、修正項目が自動的に追加されるので、追加漏れなどのミスを排除できる。

【0017】請求項6の発明は、一定周期毎に作成される帳票(11)に記録された収支データを所定のコンピュータ(5)にて集計し、その集計結果に基づいて経理データを作成する会計処理システムに使用される会計処理用プログラムが記録されたコンピュータ読み取り可能な記録媒体であって、帳票(11)の記録内容の誤りの有無を検出する検出手順(ステップS5)と、検出手順にて帳票(11)の誤りが検出された場合、その誤った記録に合わせるように前記経理データを操作するデータ操作手順(ステップS12)と、帳票(11)の前記誤りの検出時期またはそれ以降に作成される新たな帳票を対象として、前記操作手順における操作により発生した前記経理データの誤差を解消させる修正項目の追加を指示するため、その修正項目の内容および追加対象の帳票を特定した修正指示データを作成する修正指示データ作成手順(ステップS13)とを前記コンピュータ(5)に読み込ませた際にこのコンピュータに実行させるための会計処理用プログラムが記録されたコンピュータ読み取り可能な記録媒体(60)により、上述した課題を解決する。

【0018】この発明によれば、記録媒体(60)に記録されたプログラムをコンピュータ(5)に読み取らせて実行することにより、そのコンピュータ(5)を本発明の会計処理システムにおける検出手段、データ操作手段、修正指示データ作成手段としてそれぞれ機能させることができる。

【0019】

【発明の実施の形態】図1は、本発明が適用される会計処理の作業の流れを示すものである。図中の上段は顧客1を、下段はサービス提供者4をそれぞれ表している。この会計処理では、顧客1が現金出納帳110や預金出納帳120等の帳票11を一ヶ月単位で作成してサービ

(4)

特開平11-306247

5

6

ス提供者4に送付する。サービス提供者4では所定の会計処理コンピュータ5を用いて出納帳110、120に記載された収支データを読み取り、それらのデータに基づいて元帳21、貸借対照表22あるいは損益計算書23等の経理資料を作成し、それを顧客1に提供する。

【0020】現金出納帳110の一例を図2に、預金出納帳120の一例を図3にそれぞれ示す。図2から明らかなように、現金出納帳110には、作成対象の年および月が記録される年月記入部111と、出納帳の作成科目である「現金」の文字が記入される科目記入部112と、顧客1において発生した現金取引の明細が発生順に記録される取引記録部113とが設けられる。取引記録部113は取引内容を把握するために複数の欄が設けられている。例えば、平成〇年10月10日にガソリン代として10,000円の現金支出があった場合、「日付」の欄には日付を示す数値10が、「摘要」の欄には支出内容を示す「ガソリン」の文字が、「相手科目」の欄にはガソリンを経理上分類するための科目である「車両費（営業損益）」の文字およびそれに対応付けて予め設定されたコード番号が、「支出金額」の欄には支払額を示す数値10000がそれぞれ記入される。銀行から預金を引き出す等の理由により現金収入があった場合には、その額が「収入金額」の欄に記入される。取引記録部113の冒頭と最後には、その月の初めおよび終わりの残高がそれぞれ記入される。なお、図2の例では月の終わりの残高の計算に誤りがあり、図中に括弧書きにて示したように実際には残高が566、820円であるべきところが、568、820円と記入されている。但し、実際の出納帳110の作成段階ではそのような誤りが見過ごされ、括弧内の記載はない。

【0021】図3に示すように、預金出納帳120も現金出納帳110と同一体裁であり、作成対象の年および月が記録される年月記入部121と、出納帳の作成科目である「預金」の文字が記入される科目記入部122と、顧客1の特定の預金口座における取引の明細が発生順に記録される取引記録部123とが設けられる。この預金出納帳120は銀行等に開設された口座毎に作成される。

【0022】図3の例では取引記録部123に20,000円の預け入れについて記入漏れがあり、図中に括弧書きにて示したように月の終わりの残高が実際には4,101,510円であるべきところが3,901,510円と記入されている。但し、この例でも、実際の出納帳120の作成段階ではそのような誤りが見過ごされ、括弧内の記載はない。

【0023】図4はサービス提供者4に設置された会計処理コンピュータ5の構成を示すブロック図である。このシステムは、いわゆるパーソナルコンピュータを利用して構成されたものであり、会計処理を行うために必要な各種の演算や動作制御を行うCPU53と、そのC

PU50に対する各種の指示やデータを入力するためのキーボード等の入力装置51と、CPU53から指示された画像を表示するモニタ52と、半導体記憶素子にて構成されたRAM54およびROM55と、補助記憶装置としてのハードディスク記憶装置56と、CD-ROM60に書き込まれた情報を読み取るためのCD-ROM読取装置57と、CPU53から受け取ったデータに従って印刷を行うプリンタ58と、紙面に記録された情報を読み取ってCPU53が処理可能な形式のイメージデータを出力するスキャナ59とを備えている。これらの装置類はバス50を介してCPU53と接続されている。なお、各装置とバス50との間には必要に応じて各種のインターフェース装置が設けられるが、それらの図示は省略した。

【0024】会計処理を行うためのプログラムやデータはCD-ROM60に記録され、所定のインストール作業を経てハードディスク記憶装置56に書き込まれる。会計処理により作成されたデータはRAM54やハードディスク記憶装置56に記録される。

【0025】コンピュータ5に設けられた不図示の電源スイッチが投入されると、CPU53はROM55に記録された起動プログラムを読み込んで所定の起動処理を実行する。その後、会計処理用のプログラムの実行が入力装置51から指示されると、CPU53は図5に示す手順に従って所定の会計処理を実行する。この処理では、まずスキャナ59を利用して帳票11に記録されたデータを読み取る（ステップS1）。次いで、読み取られたイメージデータを所定の書式で記述された文字列データに変換する文字認識処理（OCR処理）を行う（ステップS2）。なお、ここでいう文字列には数値、記号が含まれる。

【0026】文字認識が終了すると、得られたデータを集計し（ステップS3）、その集計したデータに基づいて各種の経理資料用のデータを作成する（ステップS4）。次いで、これまでの処理で得られたデータに基づいて当月分の帳票11に誤りがないかを判断する（ステップS5）。例えば、図2および図3に示した出納帳110、120の誤りはステップS4で作成したデータ（例えば貸借対照表のデータ）の残高と比較すれば発見できる。

【0027】エラーがない場合には経理資料を印刷するか否かをモニタ52を通じてシステムのオペレータに確認する（ステップS6）。印刷が指示された場合には経理資料を印刷し（ステップS7）、指示されないときは経理資料の印刷を省略する。この後、これまでの処理で作成したデータを保存するかを、モニタ52を通じてオペレータに確認する（ステップS8）。保存が指示された場合には作成したデータをハードディスク記憶装置56に保存し（ステップS9）、指示されないときは保存を省略する。この後、会計処理を終えてそれ以前の処

(5)

特開平11-306247

7

8

理に復帰する。

【0028】一方、ステップS5で誤りが発見された場合には、その誤りの原因を特定する(ステップS11)。例えば、図2の計算間違いの場合には出納帳110の最終残高を再度計算するだけで間違いを特定できる。また、図3の記入漏れの場合には、その預金出納帳120以外に作成された同一月の他の出納帳を検索して預金出納帳120の対象口座への預け入れ項目を抽出し、抽出結果と預金出納帳120に記載された預け入れ項目とを比較すれば記入漏れが特定できる。

【0029】誤りの原因が特定されると、CPU53はその誤ったデータに従ってステップS4で作成した経理資料データを修正する(ステップS12)。例えば、図2の現金出納帳110の残高2,000円の誤りに対しては、当月(10月)分の出納帳110を修正するのではなく、不明勘定として2,000円の現金収入があったものとして貸借対照表等の経理資料のデータを修正する。図3の預金出納帳120の残高200,000円の誤りに対しても、10月分の出納帳120を修正するのではなく、不明勘定として差額200,000円の預金払い出しがあったものとして経理資料データを修正する。

【0030】このように、本来ならばステップS4で作成した経理資料データを基準として、図2、図3に示した10月分の出納帳110、120を訂正すべきであるにも拘わらず、出納帳110、120の誤ったデータを基準として経理資料データを修正するのは次の理由による。

【0031】すなわち、10月に作成された出納帳110、120に図2や図3の誤りが存在する場合、サービス提供者4側で誤りが発見されるのは11月以降であり、その発見時点で顧客1は11月以降の出納帳110、120を作成している。顧客1は10月の残高の誤りに気付かないため、当然ながら11月以降の出納帳110、120にはその誤りが累積的誤差となって残される。しかも、10月分の出納帳110、120の誤りが11月に入ってすぐに発見されるとは限らず、数ヶ月分がまとめて顧客1から送付される等の理由により、出納帳110、120の作成月とその誤りの発見時期とで長期間のずれが生じる可能性もあり、そのような場合には長期に亘って出納帳110、120に誤りが継続する。これらを避けて訂正するには非常に手間がかかるため、ステップS12で出納帳110、120の選及訂正を行わず、出納帳110、120の誤ったデータを基準として貸借対照表等を操作することとしたのである。

【0032】経理資料データを修正した後は、誤りが発見された時点で作成されている帳票11、またはそれ以降に作成される帳票11を対象として、ステップS12の修正に伴って発生した経理資料データの誤差を解消する修正項目の追加を指示するための修正指示データを作

成する(ステップS13)。図2の出納帳110の誤りに対応して10月分の経理資料データを修正した場合には、11月またはそれ以降の現金出納帳110を対象に、不明勘定として2,000円の現金支出の項目を追加するように修正指示データを作成する。図3の出納帳120の誤りに対応して10月分の経理資料データを修正した場合には、11月またはそれ以降の預金出納帳120を対象に、不明勘定として200,000円の預け入れの項目を追加するよう修正指示データを作成する。

【0033】修正指示データの作成後は、そのデータに基づいて修正指示をモニタ52に表示する(ステップS14)。このときの表示項目は、修正対象の帳票11および修正内容が含まれるように設定され、それらの表示によりシステムのオペレータは修正指示の内容を把握することができる。続いて、モニタ52に表示された修正指示をプリンタ58にて印刷するか否かをオペレータに確認し、印刷が指示されたときは印刷を行う(ステップS15)。印刷後、または印刷指示がない場合にはステップS6以降の処理へと進む。なお、以上の手順で作成された修正指示データはステップS9でハードディスク記憶装置56に保存され、必要に応じていつでもモニタ52の画面やプリンタ58の印刷物を通じて確認できる。

【0034】図6および図7は上述した図2および図3の誤りに対応してそれぞれ作成される修正指示書の一例を示すものである。これらの指示書30の上段にはコメント欄300が、下段には出納帳110、120と同一体裁の修正項目記入欄301がそれぞれ設けられる。コメント欄300には、出納帳110、120の誤りを指摘し、その誤りに対応して修正項目を追加すべき出納帳(図示例では11月分の出納帳)を指定するコメントが記入される。修正項目記入欄301には、コメント欄300で指摘された修正項目の詳細が記入される。例えば、図2の現金出納帳110の誤りに対応する図6の指示書30では、「10月分訂正」として、不明科目で2,000円の現金支出を追加するように指示され、図3の預金出納帳120の誤りに対応する図7の指示書30では、「10月分訂正」として、不明科目で200,000円の預金収入を追加するように指示される。上述した図5のステップS14では、これらの指示書30に記入すべき項目がモニタ52に表示され、その表示またはステップS16の印刷物を参照することによりオペレータが手書きにて指示書30を作成することができる。指示書30そのものをステップS16で印刷してもよい。

【0035】図1に示すように、作成された指示書30は顧客1に送付される。顧客1は、送られた指示書30を参照して、現在作成中またはこれから作成する帳票11に修正項目を追加する。例えば図6および図7の指示書30に対しては、図8および図9にそれぞれ示すよう



(6)

特開平11-306247

9

10

に指示書30の修正項目記入欄301に記載された通りの項目を11月分の出納帳110、120に記入する。これらの修正項目の追加により出納帳110、120の残高が正確な値となり、修正項目追加後に作成される経理資料データが正しいものに復元される。

【0036】図10は本発明の会計処理システムの他の実施の形態を示している。但し、図4との共通部分には同一符号が付してある。図10の会計処理システムでは、サービス提供者4に設置された会計処理コンピュータ5のバス50に対して、ネットワークコントロールユニット(NCU)61を介してモデム62が接続される。また、顧客1には収支データの出力手段としてファクシミリ装置7が設置され、そのファクシミリ装置7とモデム62とが電話回線63を介して接続される。このような構成によれば、顧客1が出納帳110、120を作成してその内容をファクシミリ装置7によりコンピュータ5に送信すると、その送信されたデータがモデム62で受信される。そして、送信されたアナログ信号は、モデム62によってコンピュータ処理可能なデジタル信号に変換され、その変換されたデジタル信号がNCU61を介してバス50に送られる。バス50に送られたデータは、CPU53の指示に従ってRAM54やハードディスク記憶装置56に保存される。保存されたデータはスキャナ59から出力されるイメージデータと同等であり、図5の手順に従って処理できる。

【0037】図11はファクシミリ装置7に代わる出納帳110、120の収支データの出力手段として、顧客1にもコンピュータ8を設置した実施形態を示している。コンピュータ8はマイクロプロセッサを主体として構成されたCPU83に、バス80を介して入力装置81、モニタ82、RAM84、ROM85、ハードディスク記憶装置86、CD-ROM読取装置87、プリンタ88およびスキャナ89を接続したものである。コンピュータ5、8にはそれぞれターミナルアダプタ(TA)64、66が接続され、それらTA64、66はデジタルサービスユニット(DSU)65、67およびデジタル通信回線68を介して相互にデータ通信可能に接続されている。

【0038】以上の構成によれば、例えば顧客1が作成した出納帳110、120をスキャナ89で読み取り、読み取ったデータを通信回線68を介してサービス提供者4側のコンピュータ5に送信できる。この場合、サービス提供者4側のコンピュータ5では顧客1のコンピュータ8から受信したデータをそのまま利用して集計できるので、図5のステップS1、2を省略できる。また、作成された経理資料データを通信回線68を介して顧客1側に送信し、顧客1側のプリンタ88にて経理資料を印刷することもできる。なお、コンピュータ5、8はデジタル通信回線に限らず、アナログ回線やLAN回線で接続してもよい。

【0039】図11のように、顧客1にコンピュータ8を設置する場合には、手書きの出納帳110、120に代えてコンピュータ8上で出納帳110、120を作成し、それらのデータをサービス提供者4側のコンピュータ5で受信してもよい。この場合、サービス提供者4側で作成した修正指示データを通信回線68を介してコンピュータ8に送信し、その修正指示データに基づいて顧客1側で作成される出納帳110、120に修正項目を自動的に追加することもできる。

【0040】図12はコンピュータ8により修正項目を自動的に追加する手順の一例を示すものであり、最初のステップS51では新たな修正指示データ、すなわちコンピュータ8で現在作成中の出納帳110、120に対して未だ追加されていない修正項目を含む修正指示データがコンピュータ5から送信されているか否かを判別する。ステップS51が肯定判断されたときはステップS56へジャンプする。一方、ステップS51が否定判断されたときは、サービス提供者4のコンピュータ5にアクセスして新たな修正指示データを受信する必要があるか否かをオペレータに確認する(ステップS52)。受信が指示されると、修正指示データの送信要求をコンピュータ5に送信する(ステップS53)。

【0041】コンピュータ5は、この送信要求を受けると図13の送信処理を割り込み実行する。すなわち、まずコンピュータ5に保存された修正指示データを対象として、送信要求のあったコンピュータ8に対して未送信の修正指示データを検索し(ステップS101)、その検索結果に基づいて未送信のデータの有無を判別する(ステップS102)。未送信のデータがあるときは送信開始をコンピュータ8に通知し(ステップS103)、その後未送信の修正指示データを送信する(ステップS104)。送信が終了すると割り込み処理を終了する。ステップS102で未送信データがないときは送信なしをコンピュータ8に通知して処理を終える。

【0042】顧客1のコンピュータ8は、修正指示データの送信を要求した後、コンピュータ5から送信開始が通知されるか否かを判別する(ステップS54)。図13のステップS103が実行されて送信開始が通知されると、コンピュータ8はコンピュータ5から送信される修正指示データを受信する(ステップS55)。受信が終わると、その受信したデータに基づく修正を実行するか否かをオペレータに確認し(ステップS56)、修正が指示されると修正指示データに従って、コンピュータ8で作成中の帳票11のデータに修正指示データで指示された修正項目を追加する(ステップS57)。これにより、図8や図9で示した修正項目がコンピュータ8上の出納帳110、120に自動的に追加される。修正項目を追加した後は図12の処理を終える。

【0043】コンピュータ5が図13のステップS105を実行した場合、顧客1のコンピュータ8では図12

(7)

特開平11-306247

11

12

のステップS54が否定判断される。この場合、コンピュータ8は修正指示データがないために修正を行わない旨をオペレータに通知し(ステップS58)、その後修正処理を終える。ステップS52でオペレータが修正指示データの受信を指示しない場合も同様である。

【0044】本発明は以上の実施形態に限定されず、種々の形態で実施できる。例えば、図12および図13の手順では顧客1側の操作によって出納帳110、120など修正したが、サービス提供者4側のコンピュータ5が強制的にコンピュータ8のデータを修正する手順で実施してもよい。本発明は、顧客1とサービス提供者4との間で会計処理を行う例に限定されず、例えば同一法人の複数部署間で経理データをやり取りする場合等、帳票の作成時期と経理データの作成時期との間に時間的隔たりが生じる場合、特に帳票の作成場所と経理データの作成場所とが離れている場合に本発明は顕著な効果を奏する。

【0045】

【発明の効果】以上説明したように、本発明によれば、一定周期毎に作成される帳票の記録内容に計算ミスや記入漏れ等の誤りがあっても、その誤りの発生時点まで遡って帳票を修正せず、その誤りに合わせて経理データを操作するとともに、その操作に見合った修正項目を誤りの検出時期またはそれ以降に作成される新たな帳票へと追加させるように修正指示データを作成するので、その修正指示データに従って新たな帳票に修正項目を追加するだけで経理データの誤りを解消でき、帳票の作成時期と経理データの作成時期との間の時間的隔たりの大小に拘わりなく修正作業量は僅かであり、会計処理作業を効率化してその作業コストを大きく低減できる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の会計処理システムが適用される会計処理の作業の流れを示す図。

【図2】本発明の会計処理に使用される現金出納帳の一例を表す図。

【図3】本発明の会計処理に使用される預金出納帳の一例を表す図。

【図4】図1の会計処理システムで使用される会計処理用コンピュータの構成を示すブロック図。

【図5】図4のコンピュータにて実行される会計処理の手順を示すフローチャート。

【図6】図2の現金出納帳の誤りに対して作成される修正指示書の例を示す図。

正指示書の例を示す図。

【図7】図3の預金出納帳の誤りに対して作成される修正指示書の例を示す図。

【図8】図6の修正指示書に従って修正項目が追加された翌月分の現金出納帳を示す図。

【図9】図7の修正指示書に従って修正項目が追加された翌月分の預金出納帳を示す図。

【図10】図4の会計処理システムにおいて、顧客側に収支データの出力手段としてのファクシミリ装置を追加した例を示す図。

【図11】図4の会計処理システムにおいて、顧客側に収支データの出力手段としてのコンピュータを追加し、両コンピュータを通信回線で接続した例を示す図。

【図12】図11のシステムにおいて、顧客側のコンピュータにより修正項目を自動的に追加する手順を示す図。

【図13】図12の処理に対応して、サービス提供者側のコンピュータが実行する修正指示データの送信処理の手順を示すフローチャート。

【符号の説明】

1 顧客(帳票の作成場所)

4 サービス提供者(設置場所)

5 会計処理コンピュータ

7 ファクシミリ装置(データ出力手段、通信手段)

8 コンピュータ(データ出力手段、修正追加手段)

11 帳票

21 元帳

22 貸借対照表

23 損益計算書

30 修正指示書

50 バス

51 入力装置

52 モニタ

56 ハードディスク記憶装置

57 CD-ROM読取装置

58 プリンタ(印刷手段)

59 スキャナ(光学式読取手段)

60 CD-ROM(記録媒体)

62 モデム(通信手段)

64、66 ターミナルアダプタ(通信手段)

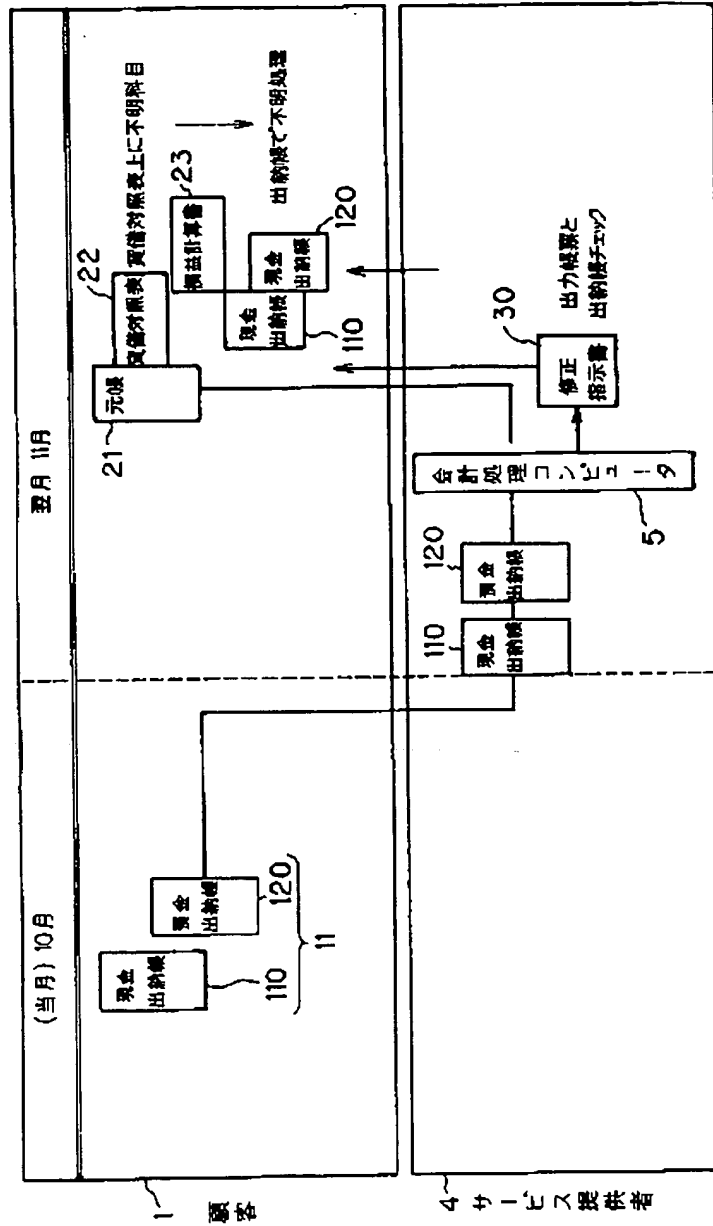
110 現金出納帳

120 預金出納帳

(8)

特開平11-306247

【図1】



(9)

特開平11-306247

【図2】

110

111 112 113

出納帳

日	項目	借方金額	貸方金額	残高
1	〇銀行	1,100		1,100
2	新築代	4,200		5,300
3	支払	4,200		1,100
4	支払	4,200		(3,100)
5	支払	4,200		(7,300)
6	支払	4,200		(11,500)
7	支払	4,200		(15,700)
8	支払	4,200		(19,900)
9	支払	4,200		(24,100)
10	支払	4,200		(28,300)
11	支払	4,200		(32,500)
12	支払	4,200		(36,700)
13	支払	4,200		(40,900)
14	支払	4,200		(45,100)
15	支払	4,200		(49,300)
16	支払	4,200		(53,500)
17	支払	4,200		(57,700)
18	支払	4,200		(61,900)
19	支払	4,200		(66,100)
20	支払	4,200		(70,300)
21	支払	4,200		(74,500)
22	支払	4,200		(78,700)
23	支払	4,200		(82,900)
24	支払	4,200		(87,100)
25	支払	4,200		(91,300)
26	支払	4,200		(95,500)
27	支払	4,200		(99,700)
28	支払	4,200		(103,900)
29	支払	4,200		(108,100)
30	支払	4,200		(112,300)

【備考】 借方  
1. 借入金  
2. 借入金  
3. 借入金  
4. 借入金  
5. 借入金  
6. 借入金  
7. 借入金  
8. 借入金  
9. 借入金  
10. 借入金  
11. 借入金  
12. 借入金  
13. 借入金  
14. 借入金  
15. 借入金  
16. 借入金  
17. 借入金  
18. 借入金  
19. 借入金  
20. 借入金  
21. 借入金  
22. 借入金  
23. 借入金  
24. 借入金  
25. 借入金  
26. 借入金  
27. 借入金  
28. 借入金  
29. 借入金  
30. 借入金

【図3】

120

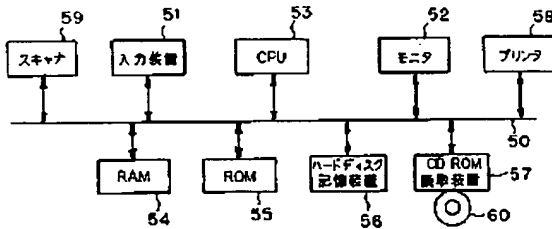
121 122 123

出納帳

日	項目	借方金額	貸方金額	残高
1	売上(〇〇〇〇)		4,200	4,200
2	売上		4,200	8,400
3	売上		4,200	12,600
4	売上		4,200	16,800
5	売上		4,200	21,000
6	売上		4,200	25,200
7	売上		4,200	29,400
8	売上		4,200	33,600
9	売上		4,200	37,800
10	売上		4,200	42,000
11	売上		4,200	46,200
12	売上		4,200	50,400
13	売上		4,200	54,600
14	売上		4,200	58,800
15	売上		4,200	63,000
16	売上		4,200	67,200
17	売上		4,200	71,400
18	売上		4,200	75,600
19	売上		4,200	79,800
20	売上		4,200	84,000
21	売上		4,200	88,200
22	売上		4,200	92,400
23	売上		4,200	96,600
24	売上		4,200	100,800
25	売上		4,200	105,000
26	売上		4,200	109,200
27	売上		4,200	113,400
28	売上		4,200	117,600
29	売上		4,200	121,800
30	売上		4,200	126,000

【備考】 借方  
1. 借入金  
2. 借入金  
3. 借入金  
4. 借入金  
5. 借入金  
6. 借入金  
7. 借入金  
8. 借入金  
9. 借入金  
10. 借入金  
11. 借入金  
12. 借入金  
13. 借入金  
14. 借入金  
15. 借入金  
16. 借入金  
17. 借入金  
18. 借入金  
19. 借入金  
20. 借入金  
21. 借入金  
22. 借入金  
23. 借入金  
24. 借入金  
25. 借入金  
26. 借入金  
27. 借入金  
28. 借入金  
29. 借入金  
30. 借入金

【図4】



【図6】

30

山重 株式会社 山重 株式会社 FAX 03(XXXX)XXXX

(株) 山重 株式会社

〒100-0001 東京都千代田区千代田 1-1-1

現在全納帳にて計算中の内容です。  
11月の現在全納帳にて訂正をお願いします。

110

111 112 113

出納帳

日	項目	借方金額	貸方金額	残高
1	10月分納帳	1,100		1,100
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				
21				
22				
23				
24				
25				
26				
27				
28				
29				
30				

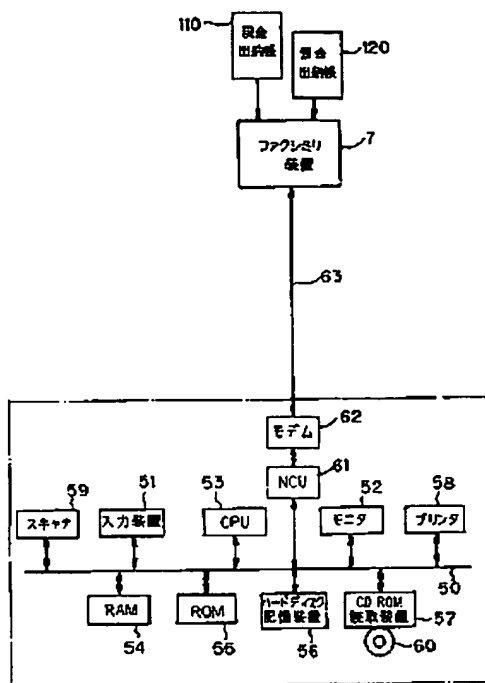




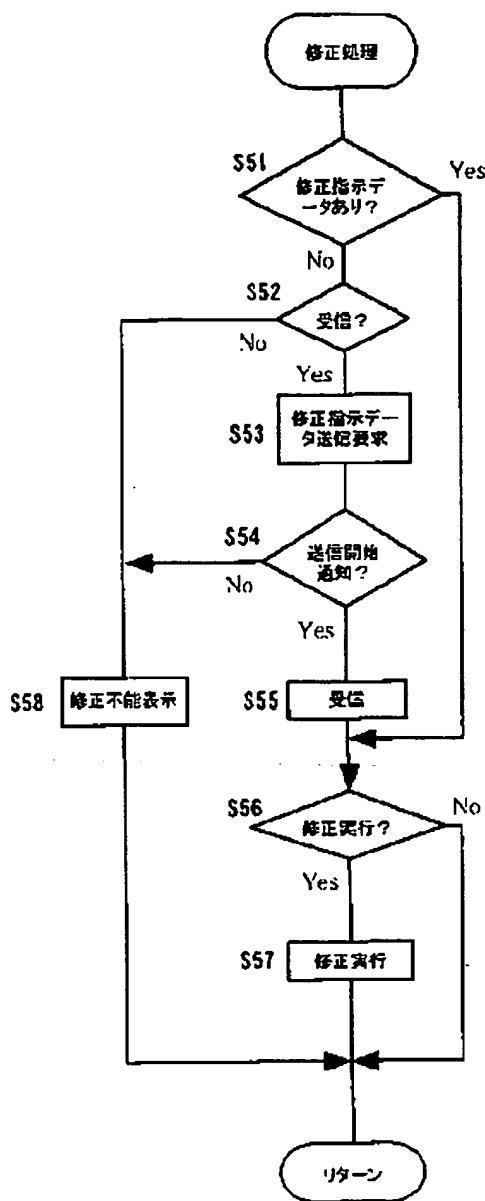
(12)

特開平11-306247

【図10】



【図12】



(13)

特開平11-306247

【図13】

